

# 「閉塞感漂う国際情勢と日本」

キーワード：閉塞感が漂う不安と危機の時代；  
戦争の現実；  
日本は、日本人はどう生きるのか；

ニッポンドットコム理事長(元国連事務次長) 赤阪清隆  
4月26日、食の新潟国際賞財団

# 1, 閉塞感漂う不安と危機の時代

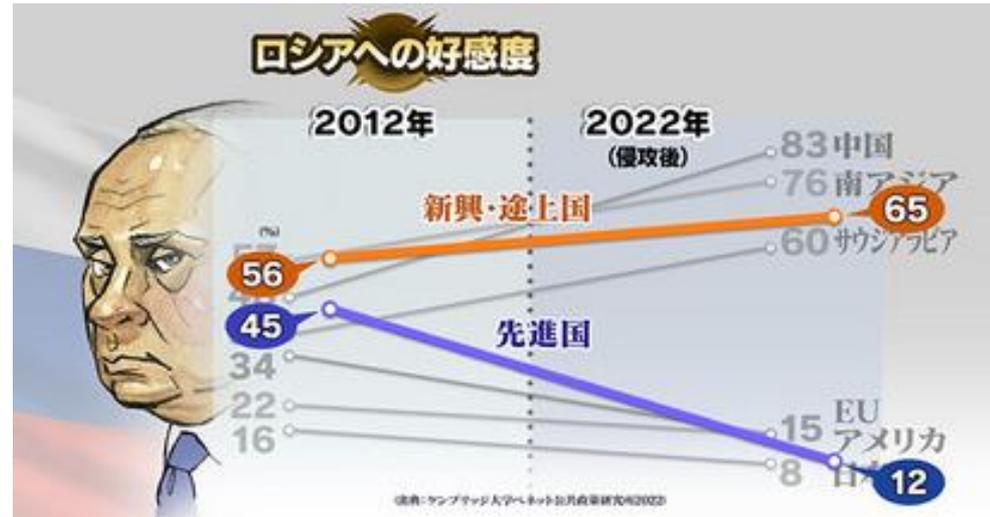
- 米国：またトランプ元大統領が復帰？（11月5日（火））
- ロシア：プーチン政権（2000年～、2024年から3期目～2036年？）
- 中国：習近平体制（2012年～、2022年から3期目 ）
- 北朝鮮：金正恩政権（2011年～ ）
- 台湾：民進党頼清徳総裁（2024年5月20日～）
- 韓国：尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領（2022年～27年）
- 日本：少子高齢化

## 現下のグローバルな重要課題

- ◆ イスラエル・イラン対立
- ◆ イスラエル・ハマス戦争の行方は？
- ◆ クライナ戦争はいつ終わるのか？
- ◆ 中国は台湾に侵攻するか？
- ◆ AI(人工知能)は職を奪うのか？
- ◆ 気候変動は抑止できるのか？
- ◆ 新しい感染症はやってくるのか？
- ◆ イラン核開発
- ◆ SDGs
- ◆ エネルギー危機
- ◆ 食料危機
- ◆ 女性のエンパワーメント
- ◆ その他

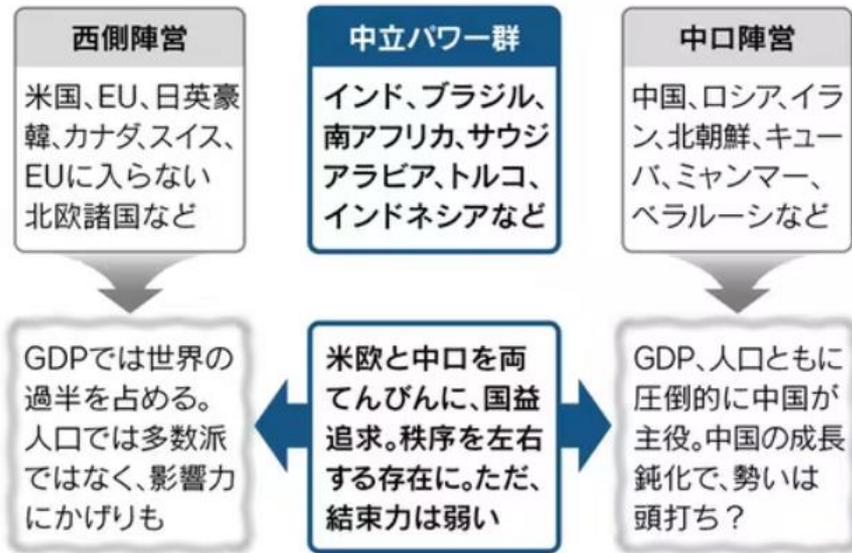


# 世界の分断 Great Fracture

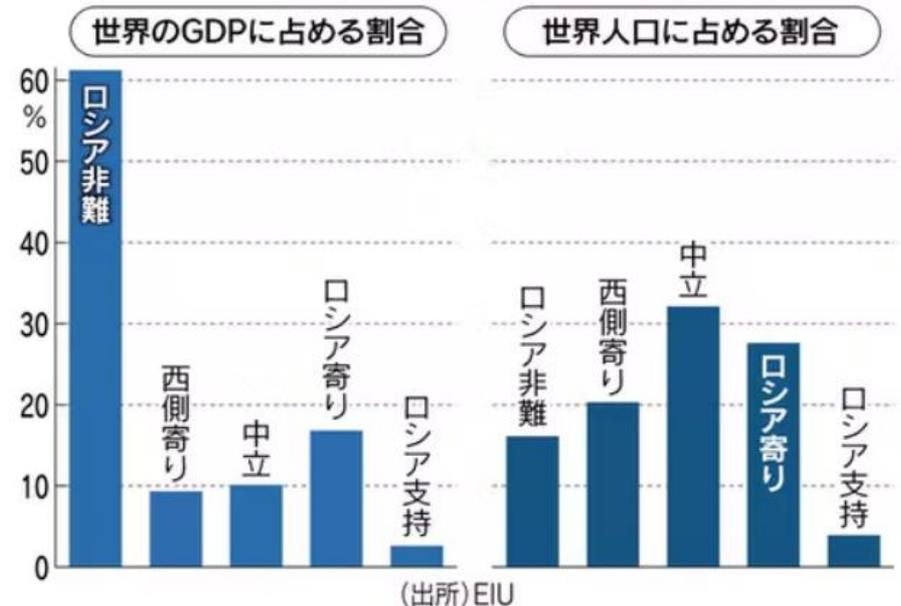


出典: NHK解説委員室

## 3極化する世界の勢力図



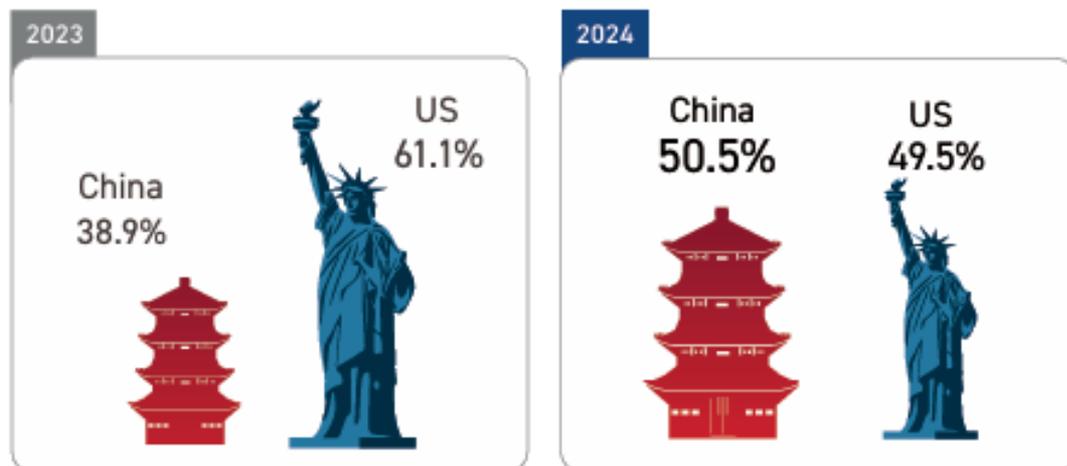
## ロシアのウクライナ侵略を非難する国々の人口は多くない



# ASEAN 10 各国、米中なら「中国を選ぶべき」過半数… 「一帯一路」で中国の投資増加が背景か

2024年4月5日付読売新聞

China has edged past the US to become the prevailing choice (50.5%) if the region were forced to align itself in the on-going US-China rivalry. The US as a choice dropped from 61.1% in the previous year to 49.5%. Close to half of the respondents (46.8%) believe that ASEAN should enhance its resilience and unity to fend off pressures from the two major powers.



THE STATE OF SOUTHEAST ASIA: 2024

**ISEAS** YUSOF ISHAK  
INSTITUTE

調査は1月3日～2月23日に行った。加盟10か国の政府や民間企業、研究機関に所属する職員ら1994人が回答。中国を選んだ割合が最も高かった国はマレーシアで75.1%に達し、インドネシア73.2%、ラオス70.6%と続いた。米国を選んだのは、フィリピンの83.3%が最高で、次いでベトナム79.0%、シンガポール61.5%。

# グローバルサウスとは GDP、2050年に向け米中超え

日経新聞、2024年1月22日

経済規模ランキング		
順位	2050年	75年
1	中国	中国
2	米国	インド
3	インド	米国
4	インドネシア	インドネシア
5	ドイツ	ナイジェリア
6	日本	パキスタン
7	英国	エジプト
8	ブラジル	ブラジル
9	フランス	ドイツ
10	ロシア	英国

(注) 網掛けはグローバルサウスの国。米ゴ  
ールドマン・サックスが予想

# これまでに得られた外交的教訓：「宥和政策は成功しない」

**対ロシア：** 安倍・プーチン協議；経済協力・領土交渉

**対中国：** 米国等の中国宥和策の失敗（鄧小平の韜光養晦（とうこうようかい）路線からの習近平による修正）

対中国、効かない融和策

本社コメンテーター 秋田浩之

秋田浩之

+ フォローする

2024年3月22日 10:00 [会員限定記事] 日本経済新聞

**対北朝鮮：** 6カ国協議、KEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）の失敗

**台湾：** アメリカのあいまい戦略

**ウクライナ戦争：** 2015年ミンスク合意

**イラン：** 2015年イラン核合意

## 「もしトラ」の場合に起きうるシナリオ



JICI.COM

- ◆ **米国の国際的モラル・リーダーシップの劣化**  
リベラルな国際秩序、マルチ体制へのダメージ。  
地域主義、ミニラテラリズム、バイラテラリズムへの傾斜
- ◆ **中露北朝鮮などの権威主義国との緊密な関係**  
ただし、中国は、一貫性の無いトランプへの警戒心は高い
- ◆ **同盟国との関係にあつれき。特にNATO。**  
レトリックと行動とは分けるべし。  
原則、価値を外すときは、日本としても率直に対応を。

(出典：3月8日、佐々江賢一郎元駐米大使の日本記者クラブでの会見をもとに作成)

## 欧州はドナルド・トランプとどのように交渉すべきか

### 言葉を深読みするのは禁物、カネの亡者として対応を

(英フィナンシャル・タイムズ紙 2024年2月25日付)

- ◆ トランプは、側近中の側近でさえ理解に苦しむほどにトランプザクシヨナルな人物だ。彼は、富とは国家が奪い合う一切れのケーキのようなものだと理解されていた世界に住んでいる。汝の取り分が増えれば私の取り分が減る、という世界だ。米国が対中国貿易で経常赤字を出していれば、その事実によって米国は負けていることになる。
- ◆ 北大西洋条約機構 (NATO) の費用を不釣り合いに多く負担していれば、米国はカモにされているとの考え。その対価として米国が何を得ているかは一切問わない。
- ◆ トランプは多少のカネのために欧州を売り飛ばすことを厭わない。だが、多少のカネを出してやれば、売り飛ばさないよう説得することもできる。もし欧州大陸諸国が防衛費を増やせば——すでに増やし始めている——、NATO (北大西洋条約機構) に対するトランプの主たる不満は本当に解消される。賄賂が有効だという意味ではないが、カネで動く人物なのだ。それも法外な金額でなくてもいい。

## 中国の見方：

### 〈全人代2024、王毅外相〉中国の発展「米は客観視を」

2024年3月8日

中国の王毅（ワン・イー）共産党政治局員兼外相は7日、経済や安全保障での対中抑止に動く米国に反発した。「中国の発展を客観的に見つめるよう促す」と述べ、米国が主導する先端半導体の輸出・投資規制などをけん制した。開催中の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）の記者会見で語った。

#### 王毅外相会見の主な発言

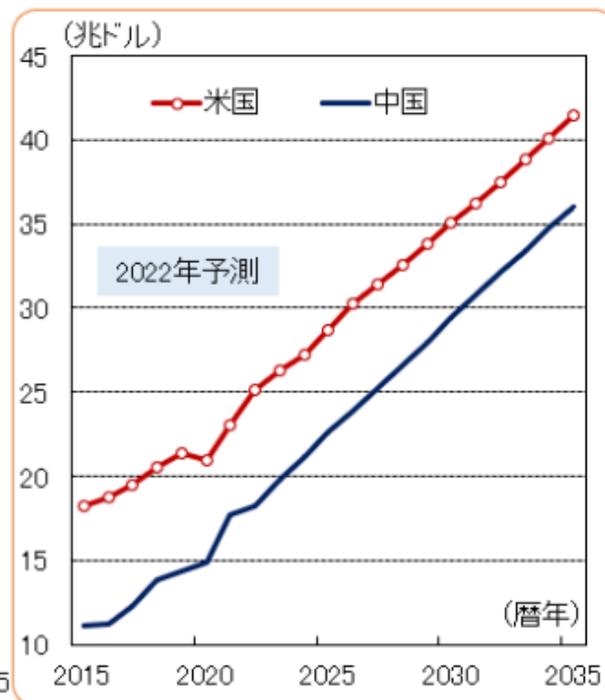
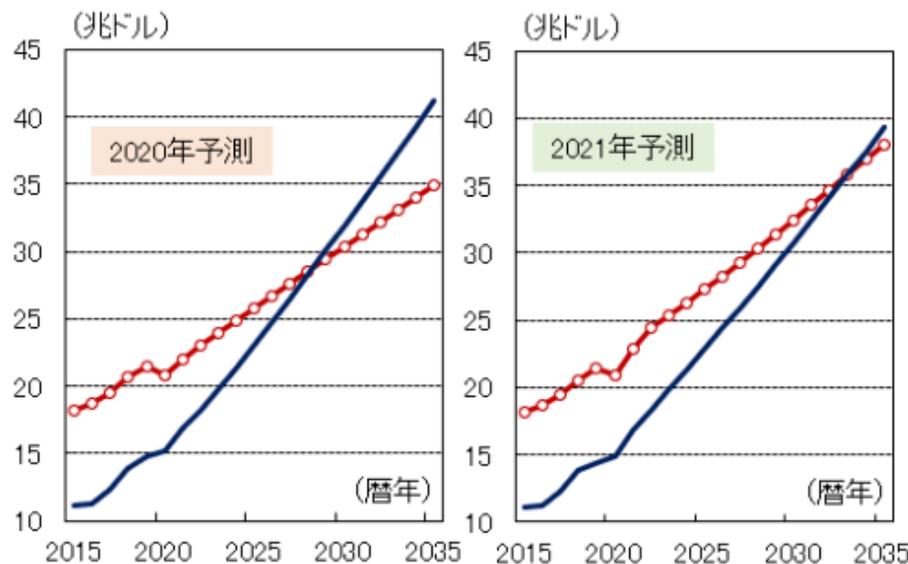
米中	<ul style="list-style-type: none"><li>・米国は中国の抑圧に固執すれば結局、自らを傷つける</li><li>・中国の発展を客観的に見つめ関係を安定させるべきだ</li></ul>
中台	<ul style="list-style-type: none"><li>・台湾独立は台湾海峡の平和を破壊する最大の要素</li><li>・共同で独立に反対し、平和統一を支持すべきだ</li></ul>
中口	冷戦時代とは異なる大国関係を築き、戦略的協力を深化
中欧	強い欧州は中国の利益であり強い中国は欧州の利益

# 「中国の世紀がやって来るのか？」

中国GDP、米国超え困難に  
—標準シナリオ、習氏3期目で逆風—  
—2030年代、1%台成長定着の可能性

2022年12月14日

【米中逆転はならず】



(注)ドル建て名目GDPの推移  
(資料)IMF、日本経済研究センター

3期目を迎えた習近平政権による逆風、出口が見通しにくいゼロコロナ政策、米中デカップリング（分断）の悪影響、台湾有事の懸念などの逆風で経済成長が滞る。 11

# 米中のGDP逆転は37年、日本は4位を堅持 – 英シンクタンク予測

## 2023年12月26日、Bloomberg

### Germany, Italy and the US are Set to Slip Down the GDP Rankings

Top 10 economies by GDP

	2023	2038
1	US	China
2	China	US
3	Germany	India
4	Japan	Japan
5	India	Germany
6	UK	UK
7	France	France
8	Italy	Brazil
9	Brazil	Korea
10	Canada	Canada

Source: Centre for Economics and Business Research

# 超監視社会



The Economist 2020年3月26日

## 習近平の強権政治 — 同質性の追求 (homogeneity)

### 中国「反スパイ法」(4月改正 7月施行)

外国機関などと共謀

スパイ行為「国家機密」の盗み取り・提供など

プラス

「国家の安全と利益に関わる文書・データ資料」など  
具体的定義なし

新たに加える



### 「反スパイ法」

2015年以降 日本人少なくとも17人拘束

ことし3月 大手製薬会社の日本人駐在員  
国家安全当局に拘束

→ いまだに拘束の理由など明らかにせず

中国国民 「スパイ活動」摘発への協力を義務化

→ 情報提供の窓口設置 表彰・報奨も

人々が相互監視 強めることも

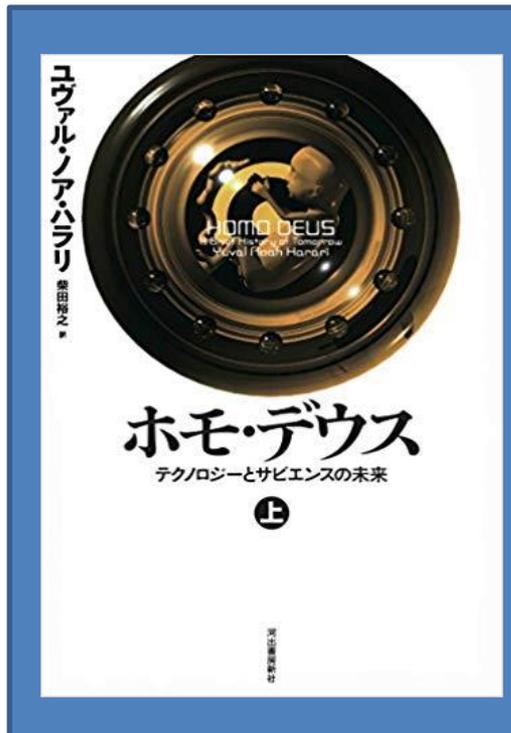
今回の改正で



出典: NHK解説委員室

2023年05月31日

# データの世紀



飢餓、病気、戦争を克服した現人類の次の課題は、不死、幸福、神性である。人間の能力をはるかに超えるAIと生物工学が、これまで人間が作り上げた政治、経済、社会制度を無用の長物と化す。次に来るのは、データの世紀だ。  
(2017年)

# 進化するAI とリスク

### 対話型AI

**ChatGPT** 自然な言葉を出力することに特化



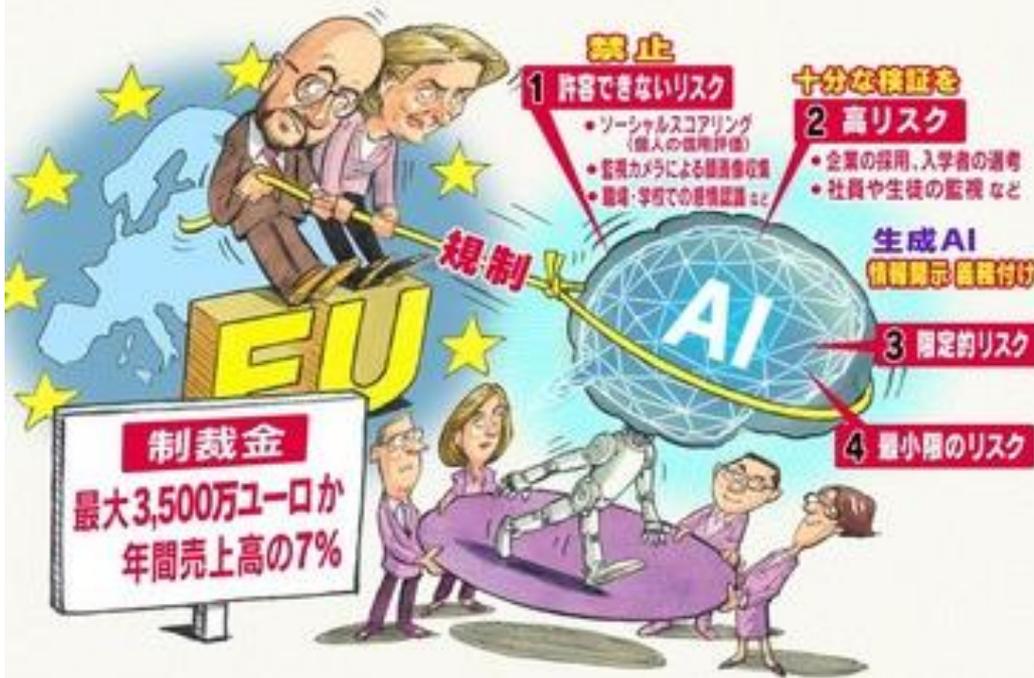
企業の中には資料要約や広告作成などで利用

### 画像生成AI

**Stable Diffusion** 文章から画像を生成  
「猫の王国を浮世絵風で描いて」



AIが生成した画像の画集やコンテストも



**禁止**

**1 許容できないリスク**

- ・ソーシャルスコアリング (個人の信用評価)
- ・監視カメラによる顔認識収集
- ・職場・学校での感情認識など

**十分な検証を**

**2 高リスク**

- ・企業の採用、入学者の選考
- ・社員や生徒の監視 など

**生成AI 情報開示義務付け**

**3 限定的リスク**

**4 最小限のリスク**

**EU 制裁金**  
最大3,500万ユーロか  
年間売上高の7%

出典: NHK解説委員室  
2023年06月07日

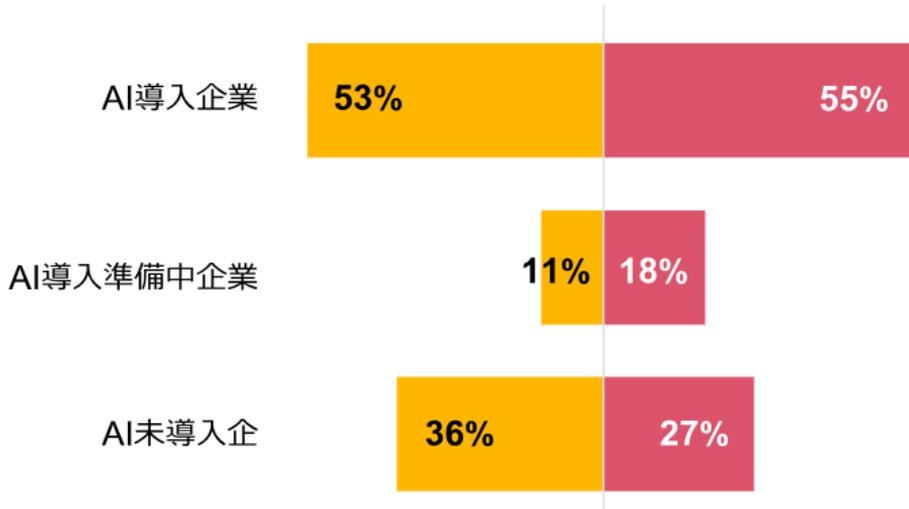
# AIの業務への導入状況(2022年)



日本



米国



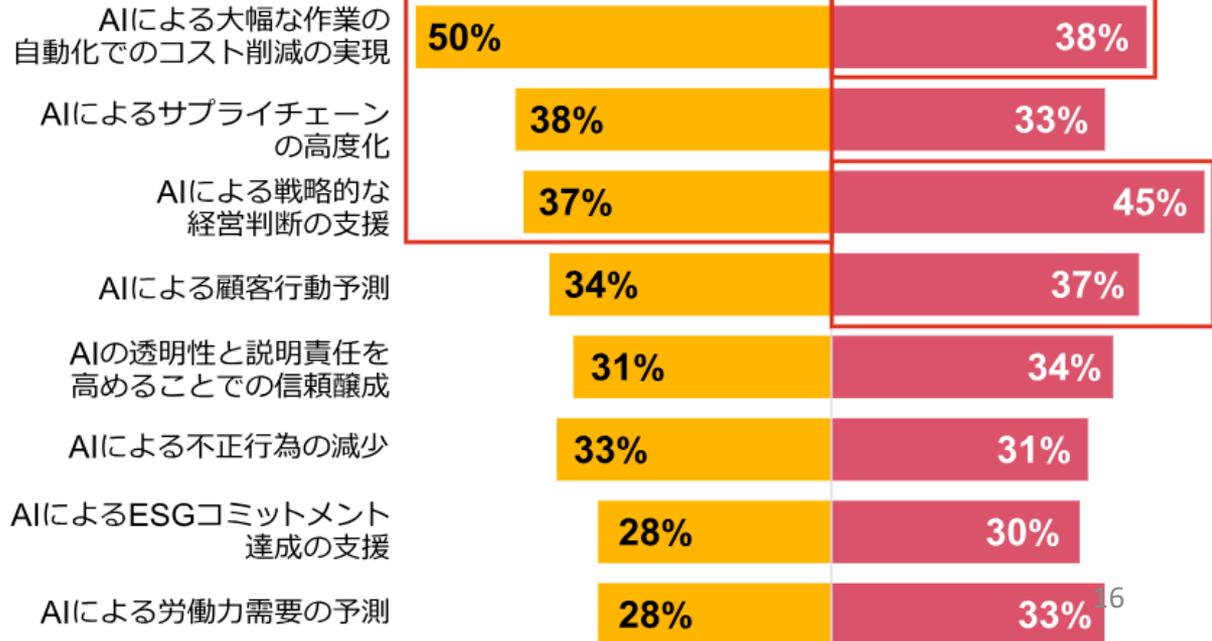
## 自社にとってのメリット



日本



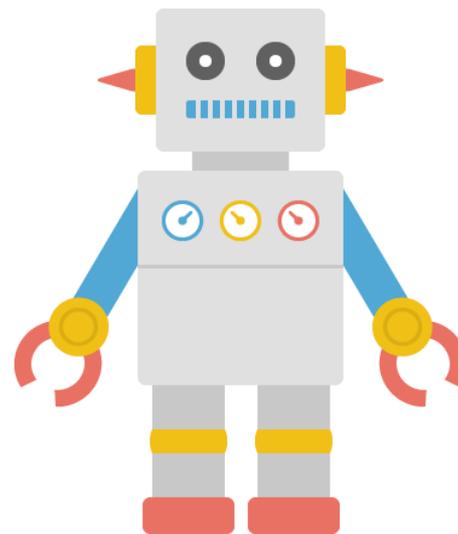
米国



出典: PwC Japan グループ

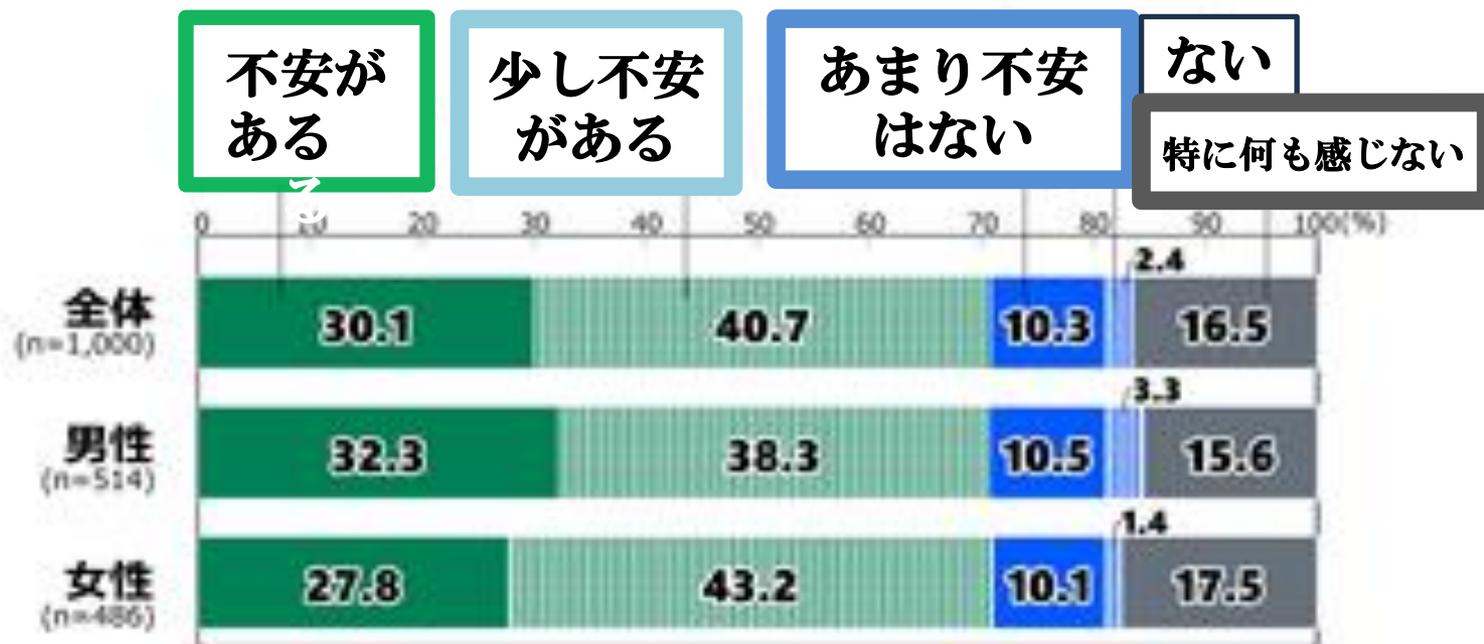
## <AIによってなくなる仕事例>

- 一般事務職
- 電車の運転手
- スーパー・コンビニの店員
- 銀行員
- 警備員
- ライター
- 通関士
- 会計監査
- タクシー運転手
- ホテル客室係
- コールセンター業務



## 日本の将来への不安

日本の名目GDP が世界 4 位に転落する見通しであることを踏まえ、あなたは不安がありますか。（単一回答）



出典：日本財団、18歳意識調査、2023年12月

## 2, 現下のグローバルな危機

- **平和と安全の危機(国際秩序への挑戦)**
  - ウクライナ戦争
  - イスラエル・ガザ戦争
  - イスラエル・イラン対立
  - 台湾有事の可能性
- **食料危機**
- **エネルギー危機 (ロシア経済制裁、脱炭素)**
- **地球温暖化(地球沸騰化)危機**

# 虐殺の歴史と国連



## 保護する責任 (R2P)

# #R2P

Responsibility to Protect

## アラブの春 (2011~) と国連



## ウクライナ戦争の日本への教訓

- (1) 戦争の推移の予測は難しいこと。特に結末の予想は。
- (2) 危機のリーダーシップが大事なこと。
- (3) 戦争を戦い抜く国民の高い士気的重要性。
- (4) 自国の自衛力的重要性。
- (5) 同盟の存在的重要性。
- (6) 核抑止力の信頼性。



ハフポスト

「日本は危機と有事に対する備えがあまりにも乏しいことが明白になった。世界は自ら助くるものを助く。一国の安全保障は、国民自らが当事者意識を持たないと守れない。国民が社会と政治過程により深く参画し、自らを守り、国を守る、そのような「国のかたち」が求められる時代となったのだ」(船橋洋一、「国民安全保障国家論」2022年)

## ロシアが核使用の場合 — 国連の対応は？

**安保理 — ロシアの拒否権行使で動けず**

**総会 — 「平和のための結集決議」に基づき、  
武力の行使を含む集団的措置について加盟国に勧告**

- **経済制裁**
- **有志連合軍（NATOほか）による武力制裁**



**第三次世界大戦のおそれ**

# イスラエル・ガザ戦争と国連安保理・総会

2023年

国連安保理の決議案 (ガザ情勢の関連 2023年)		NHK
10月16日	『即時停戦』求めるロシア案	否決 (賛成が9か国に届かず)
10月18日	『戦闘休止』求めるブラジル案	否決 (アメリカが拒否権)
10月25日	『戦闘休止』求めるアメリカ案	否決 (中・ロが拒否権)
10月25日	『即時停戦』求めるロシア案	否決 (賛成が9か国に届かず)
11月15日	『子ども支援の戦闘休止』求めるマルタ案	採択
12月 8日	『即時停戦』求めるUAE案	否決 (アメリカが拒否権)
12月22日	『人道支援拡大』求めるUAE案	採択

※上記以外に修正案の採決が4回行われ、すべて否決。うち1回はアメリカ拒否権

2024年 03月25日 ガザ停戦決議を初採択 米棄権で容認

2023年12月13日 国連総会の緊急会合 ガザの停戦を求める決議案 賛成多数で採択  
日本を含む153か国が賛成し、反対はアメリカやイスラエルなど10か国

# イスラエルがイランに攻撃か、規模限定的 イランは報復示唆せず

By Humeyra Pamuk、 Phil Stewart、 Parisa Hafezi

2024年4月20日 午前 3:09 GMT+9 · 4時間前更新

Aa



[ワシントン／ドバイ／エルサレム 19日 ロイター] - イラン中部の都市イスファハーンで19日、爆発音が鳴り響いた。関係筋によるとイスラエルの攻撃というが、イラン側は今回の件を重要視せず、報復の計画はないと示唆。中東全体への戦争回避に向けた対応とみられる。

今回の攻撃は規模が限定されており、イラン側も抑制されたな反応を示している。これは、先週13日のイランによるイスラエル攻撃以来、全面戦争を回避しようとしてきた外交努力の成果とみられる。

## 台湾有事の可能性

- ◆ (1) 中国の意図は？
- ◆ (2) 台湾に武力侵攻するとすれば、いつ？
- ◆ (3) 侵攻はどのように展開されるのか？
- ◆ (4) 台湾の重要性。軍事力は？
- ◆ (5) 米国の立場。派兵するか？
- ◆ (6) 国際的な反応、特に国連はどうするか？

# 2027年？

## CIA長官“2027年までに台湾侵攻の準備を 中国 習主席が指示”

NHK 2023年2月3日

アメリカ CIAのバーンズ長官は、中国の習近平国家主席が2027年までに台湾侵攻の準備を行うよう軍に指示しているとの見方を示しました。2027年は中国共産党のトップとして3期目を迎えている習主席の任期の終わりにあたる年で、アメリカのインド太平洋軍のデービッドソン前司令官も、おとし、台湾侵攻について、この年までに「脅威が顕在化する」と発言しています。

## 習氏、台湾侵攻計画否定 米中会談で平和統一強調



2023年11月17日

中国の習近平国家主席はサンフランシスコ近郊での15日の米中首脳会談で、中国が台湾への軍事侵攻を計画しているとの見方を否定した。習氏は会談で、中国が台湾に関し2027年や35年に軍事行動を起こすことを計画しているという米国での報道を把握していると言及。「そうした計画はなく、誰もこれについて私に話したことはない」と語ったとされる。少しいらだった様子だったという。



カギは4期目となる “2027年”。台湾をめぐる緊張が続くアメリカと中国 — NHKキャッチ!世界のトップニュース

## 台湾有事の際の日本の対応

- ◆ 台湾在留日本人の引き上げ（沖縄などからの住民避難？）
- ◆ 台湾への非軍事的な支援
- ◆ 中国に対する制裁
- ◆ 軍事的な“巻き込まれ”  
米軍に対する後方支援

「重要影響事態」と認定されれば、自衛隊は米軍等への後方支援ができる

「存立危機事態」と認定されたら、集団的自衛権を行使して武力行使が可能

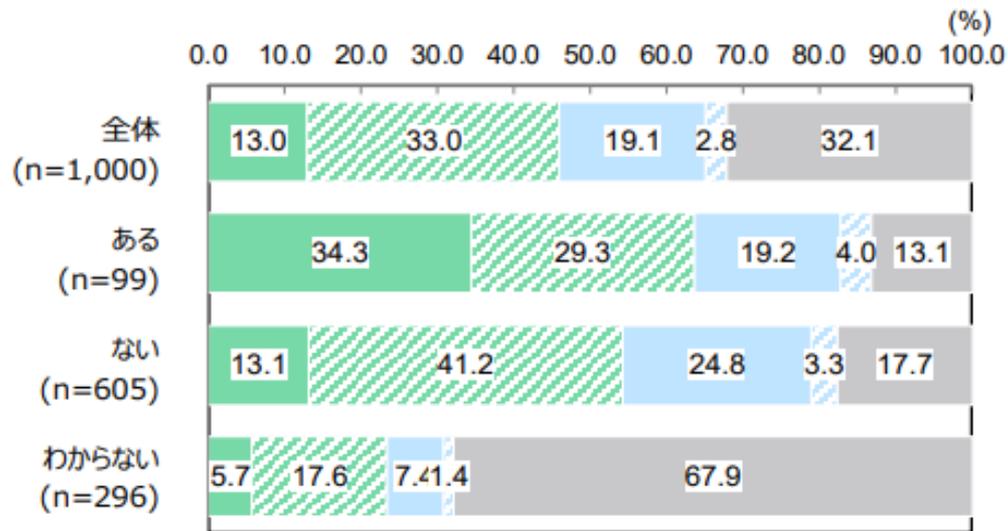
## 台湾有事の際に考えられる国連の対応

- ◆ **安保理** 中国の拒否権により、決議は成立せず。
- ◆ **総会** 中国の武力行使を非難する決議。拘束力なし。
- ◆ **総会による「平和のための結集決議」(有志連合軍の結成)：**  
仮に採択されても、米国以外に参加する国ありや？
- ◆ **国連事務総長の停戦仲介**
- ◆ **人道的支援(難民保護、ユニセフ、WFPなど)**

日本を敵国が攻撃し、自分の身近な人（家族・友人・知人）に危害が及ぶ可能性がある

# 18歳意識調査 「第53回 - 国家安全保障 -」報告書

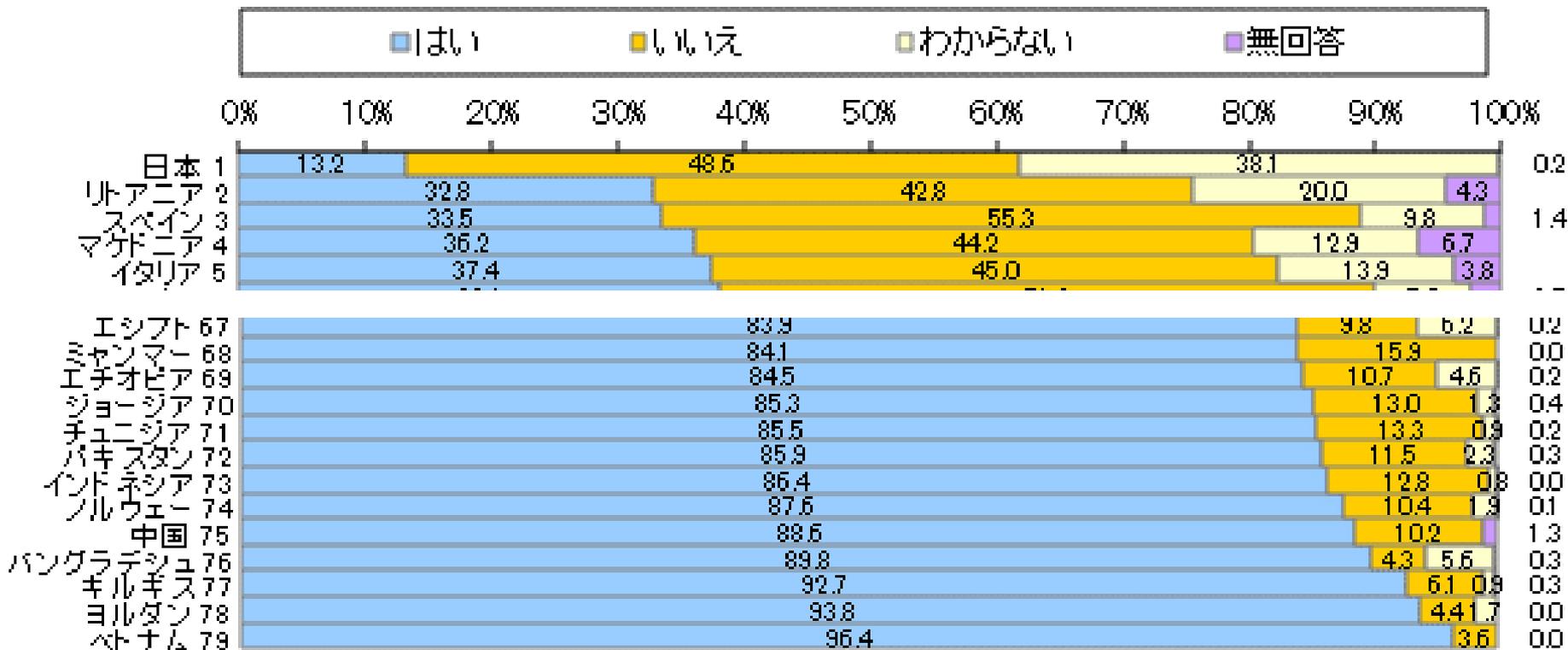
日本財団  
2023年2月8日



- 戦闘員として志願し、戦う
- 戦闘以外の方法で協力する（例：寄付する、ボランティアとして戦闘員の活動を支援する等）
- 何もしない
- その他
- わからない

# もし戦争が起こったら、国のために戦うか？ (2017～2020)

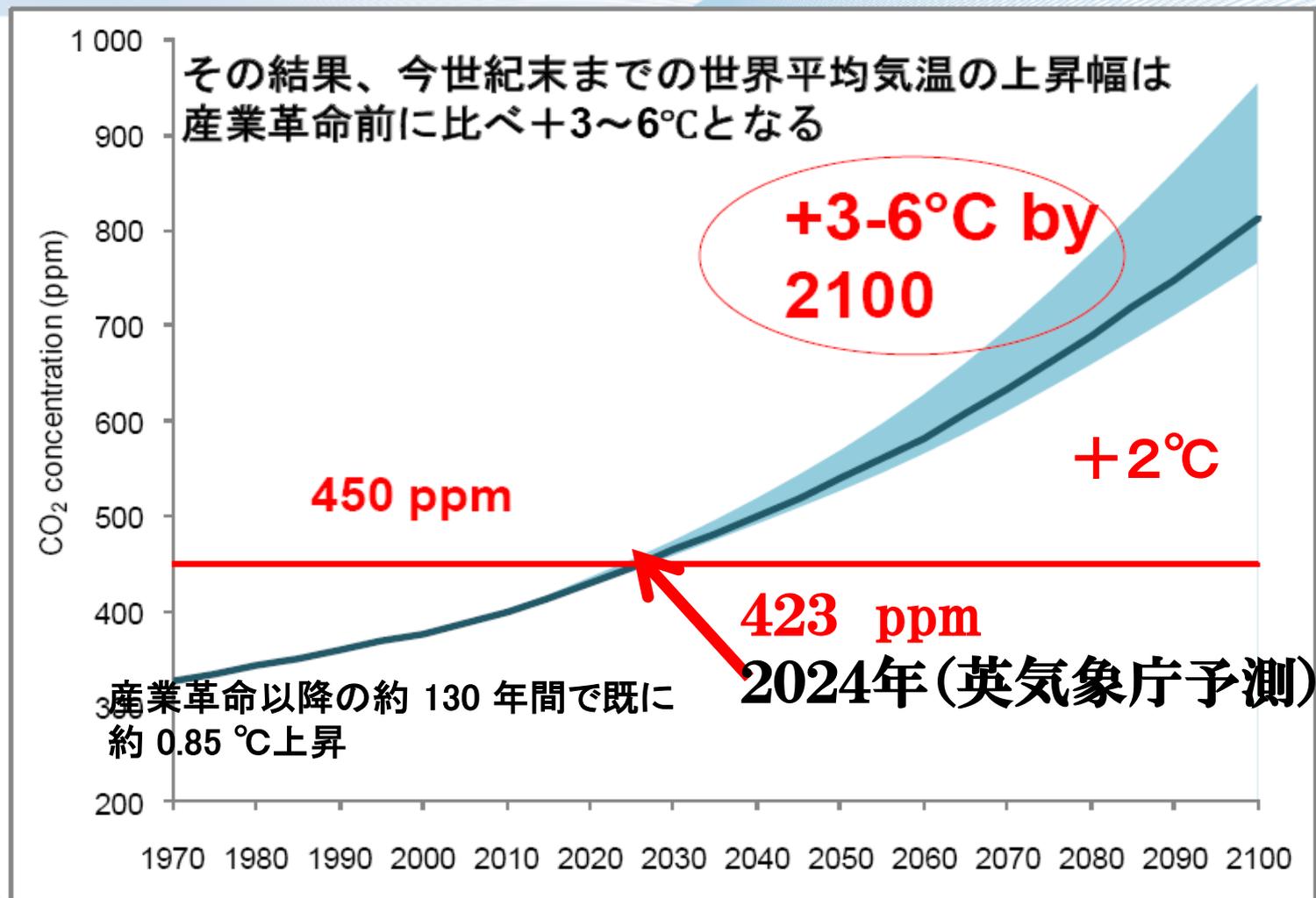
## (世界価値観調査)



(注) 各国の18歳以上男女1,000～2,000サンプル程度の意識調査結果  
 (資料) World Values Survey HP (2021.1.29) 世界数十カ国の大学・研究機関の研究グループが参加し、共通の調査票で各国国民の意識を調査。

# 気候変動 一 地球沸騰化の危機

大気中のCO<sub>2</sub>濃度は2050年までに685ppmに達する可能性



### 3、日本にとってのこれからの主要課題

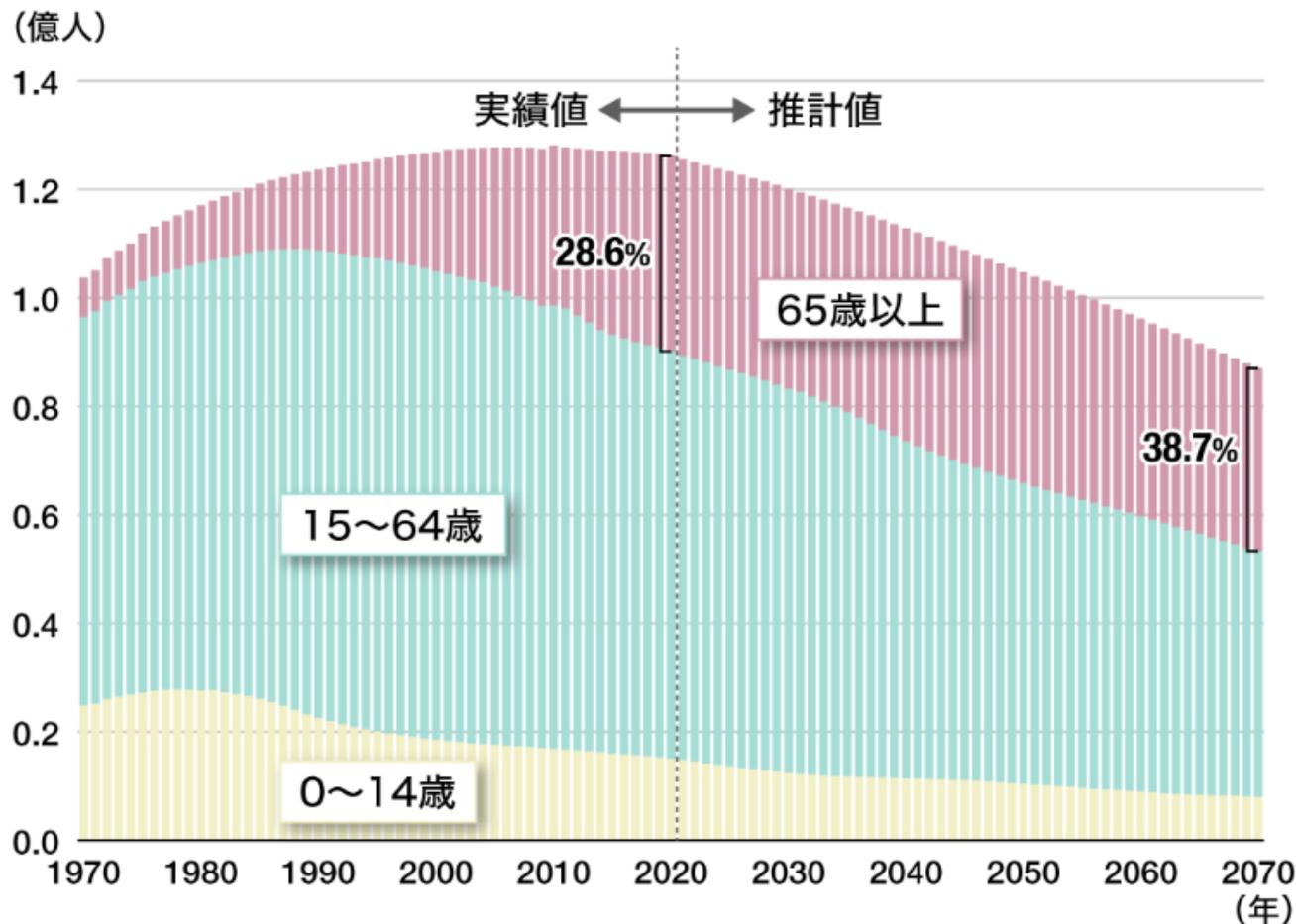
- 少子高齢化
- 経済力の低下
- 国際的な影響力の低下
- 課題解決先進国としての役割
- グローバル・リーダーシップの発揮

# 日本の人口の推移

縮むニッポン：50年後の人口8700万人、4割が高齢者に一国立  
社会保障・人口問題研究所推計

nippon.com

2023.04.26

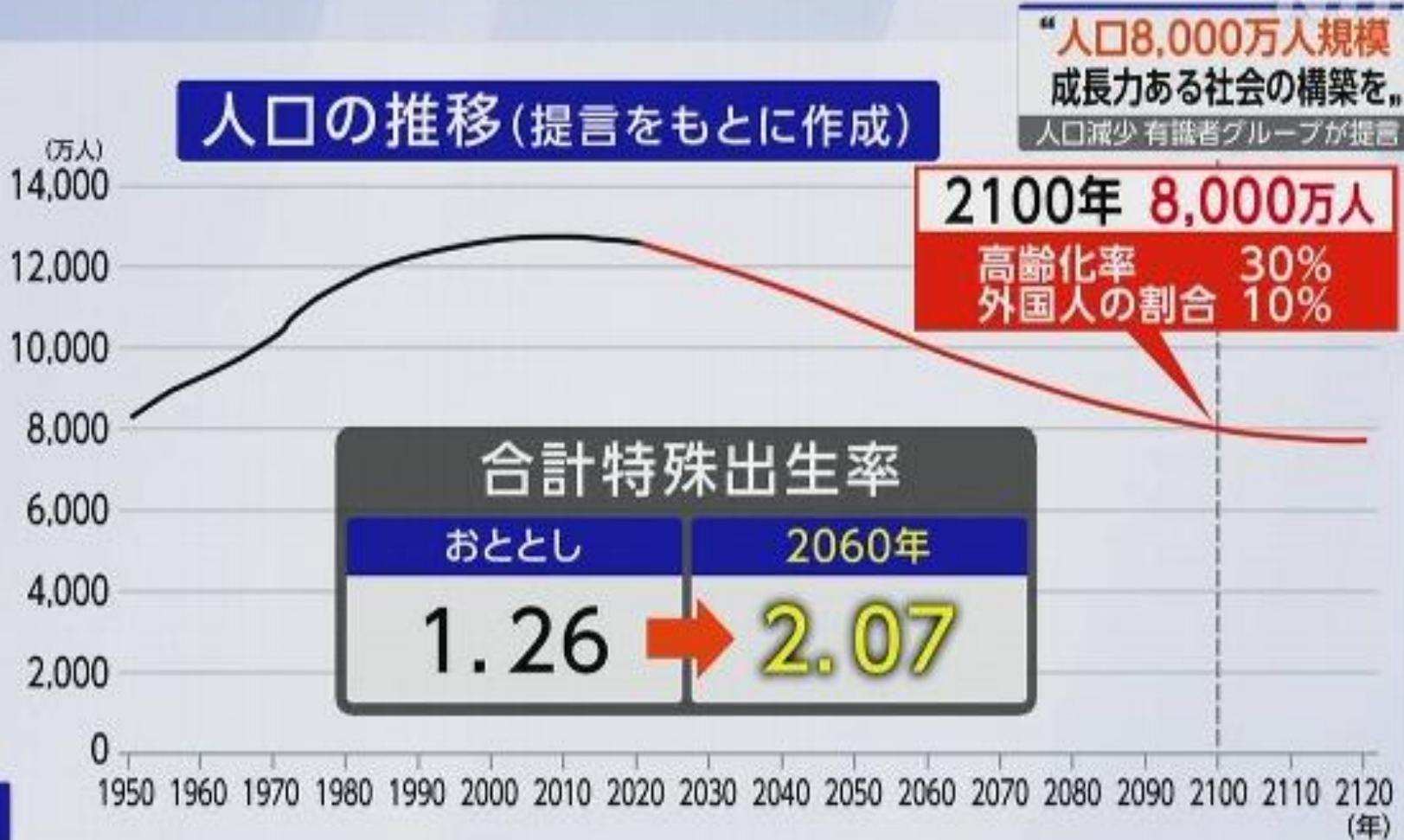


「将来推計人口」によると、2020年に1億2615万人だった日本の総人口は、56年に1億人を割り、70年に8700万人に落ち込む。

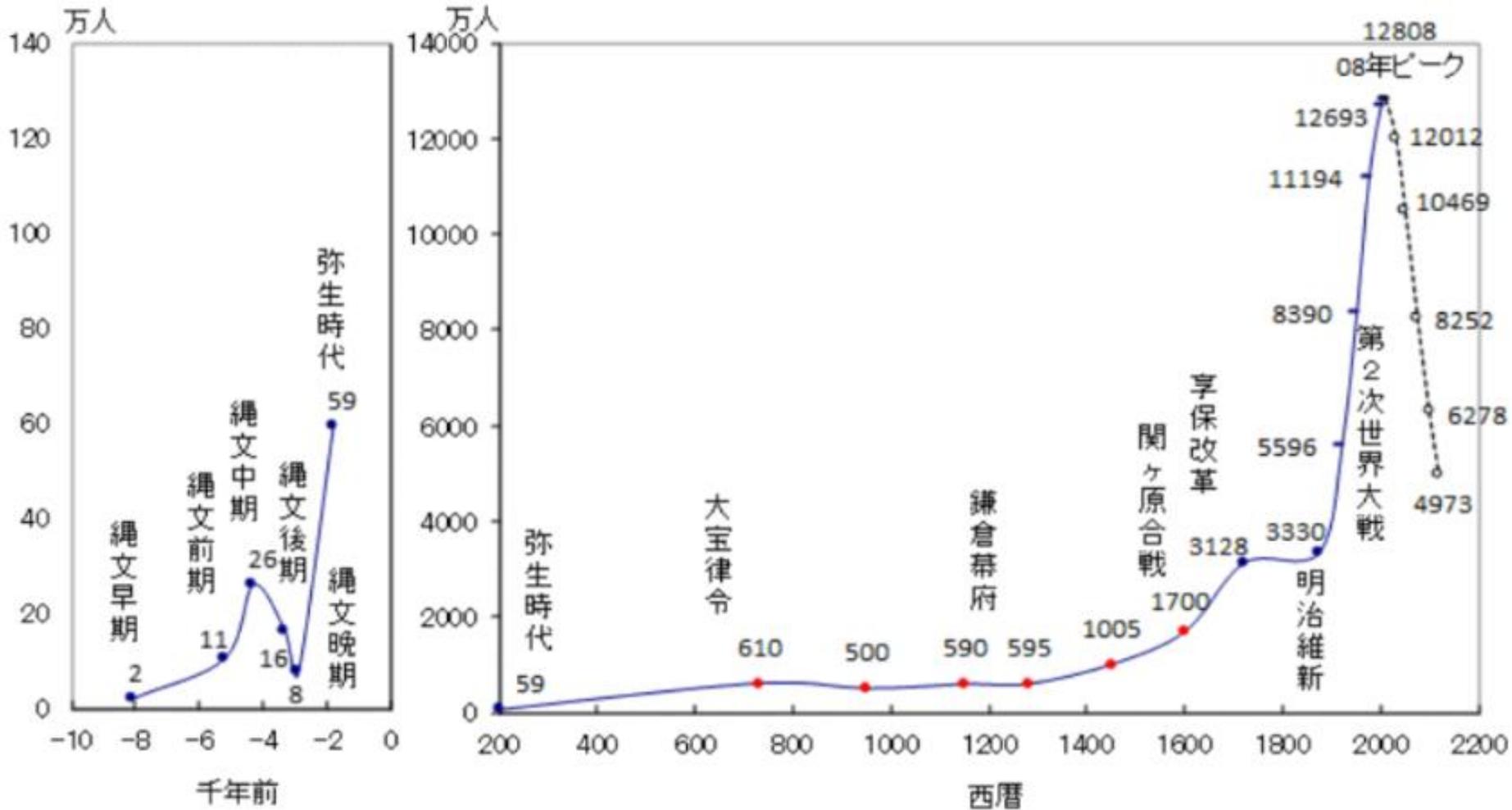
# 日本の人口問題 有識者が提言

## 「2100年に8000万人目指すべき」

2024年1月9日



# 日本の人口の超長期推移



(出典：社会実情データ図録)

# 日本のGDP「世界4位に転落」IMF予測、55年ぶりドイツ下回る

## 2023年10月24日

日本が2023年の名目国内総生産（GDP）でドイツに抜かれ、世界3位から4位に転落するとの見通しを、国際通貨基金（IMF）が示した。最近の円安や、ドイツのインフレ率の高さが影響したが、実質的な経済成長率の差が長年積み重なった結果でもある。

2022年 名目GDP（IMF統計）

順位	国名	単位：百万US\$
1	 米国	25,462,725
2	 中国	17,886,331
3	 日本	4,237,528
4	 ドイツ	4,085,681
5	 インド	3,389,689
6	 イギリス	3,081,871
7	 フランス	2,780,136
8	 ロシア	2,244,249
9	 カナダ	2,137,939
10	 イタリア	2,012,014

# 国連安保理改革、日本の常任理事国入り

## ー準常任理事国（ビジネスクラス）でいいではないか

「メンバー国にとっての選択は、10年、20年かかっても完璧な解決を追求するか、準常任理事国の線でいま妥協の道を探求するかである。后者であれば合意形成は可能であろうと確信する」（コフィー・アナン事務総長）

航空機の座席にたとえて言えば、安保理の現状は「ファーストクラス」が5席、「エコノミークラス」が10席あるわけだが、ここに新しく「ビジネスクラス」の枠を設けようというのがこの考えである。ビジネスクラスが数席できれば、貢献能力の高い国で多数の国の再選支持を確保できる実力国には、100パーセントの確証はないとしても、“事実上の常任性”への道が大きく開かれることになる。（大島賢三元国連大使）

「準常任理事国創設へ国連憲章改正を」 吉川元国連大使

政治

2022年4月19日

日本経済新聞

# 日本が世界のためにできること

## ◆ 米国ほか民主主義国との連携と協調

## ◆ 国連及び他の国際機関の機能強化のためのイニシアチブ

- 特に,安保理改革、国連総会の活用、WHO, WTO

## ◆ 平和と発展のための積極的な国際的イニシアチブ。

- 国連の平和維持活動への積極的参加
- 核軍縮
- 北朝鮮の核開発阻止
- ODAの拡大
- SDG s の推進（2025年大阪万博）
- 気候変動対策

## ◆ 国際機関トップの獲得と邦人職員増大

# 課題の先駆者としての日本への期待



## Leaders

Dec 11th 2021 edition >

## Ageing creatively

## What the world can learn from Japan

The oldest big country has lessons for those that will soon age and shrink



日本は異常な国ではなく、世界が抱えることになる多くの課題 — 急速な高齢化、経済の停滞、自然災害のリスク、米中対立のはざまなど — の先駆者だ。

(様々な課題を抱えてはいるが) 2010年代の個人所得の伸び率は、米独に次ぐ3位の高い伸びだ。主要な債権国であり、世界3位の経済大国。長寿国で、最大のテクノロジー投資国、5G企業のパイオニア、ユニクロから任天堂までの数々のブランド、ロボット、センサーなど。米中対立の間で重要な役割を持つ。



## 新しい世界の無秩序

2020年6月20日付英エコノミスト誌

**アメリカが国際機関から後退するならば、他の国々が前進しなければならない**

国際秩序への脅威は誰にとっても重くのしかかっており、アメリカもその一部だ。しかし、もしアメリカが後退するのであれば、他の国々が前進しなければならず、その中でも日本やドイツのような中堅国や、インドやインドネシアなどの新興国が特にその役割を果たす必要がある。

国際連合（UN）は官僚的でイライラすることもある。それにもかかわらず、国際秩序は守る価値がある。国際連合（UN）、NATO、そして核拡散防止条約（NPT）などの多国間の取り組みは、平和を確実にするわけではないが、戦争をより少なくし、制約をかけるのに役立つ。

# 日本も強化 最新外交トレンド「ミニラテラル」とは？

2023年9月30日付  毎日新聞 

2国間を意味する「バイラテラル」と多国間を意味する「マルチラテラル」の間に位置づけられるが、国の数など明確な定義は確立していない。

ミニラテラルには「味方に引き寄せたい相手を引き込む」（外務省幹部）狙いもあるといい、クアッドには日米豪3カ国が伝統的に「非同盟」を外交の柱にしていたインドとの連携を強化したい思惑も透ける。国連などを通じた多国間の枠組みが十分機能していない現状が、こうした傾向を加速させている側面もある。

## ミニラテラルの枠組みと主な協力内容

	力を入れる協力内容	近年の動向
日米韓	対北朝鮮	今年8月、首脳や閣僚らによる会談を定例化することで合意
日米比	海洋安全保障	今年6月、安保担当高官が初会談。9月には首脳級が初協議
日米豪印 (クアッド)	新型コロナ対策、 インフラ支援	2021年に初の首脳会合をオンライン形式で開催
米英豪 (AUKUS)	豪州への 原子力潜水艦 配備支援	21年にバイデン米大統領が創設を発表

※佐竹准教授の調査などを基に作成

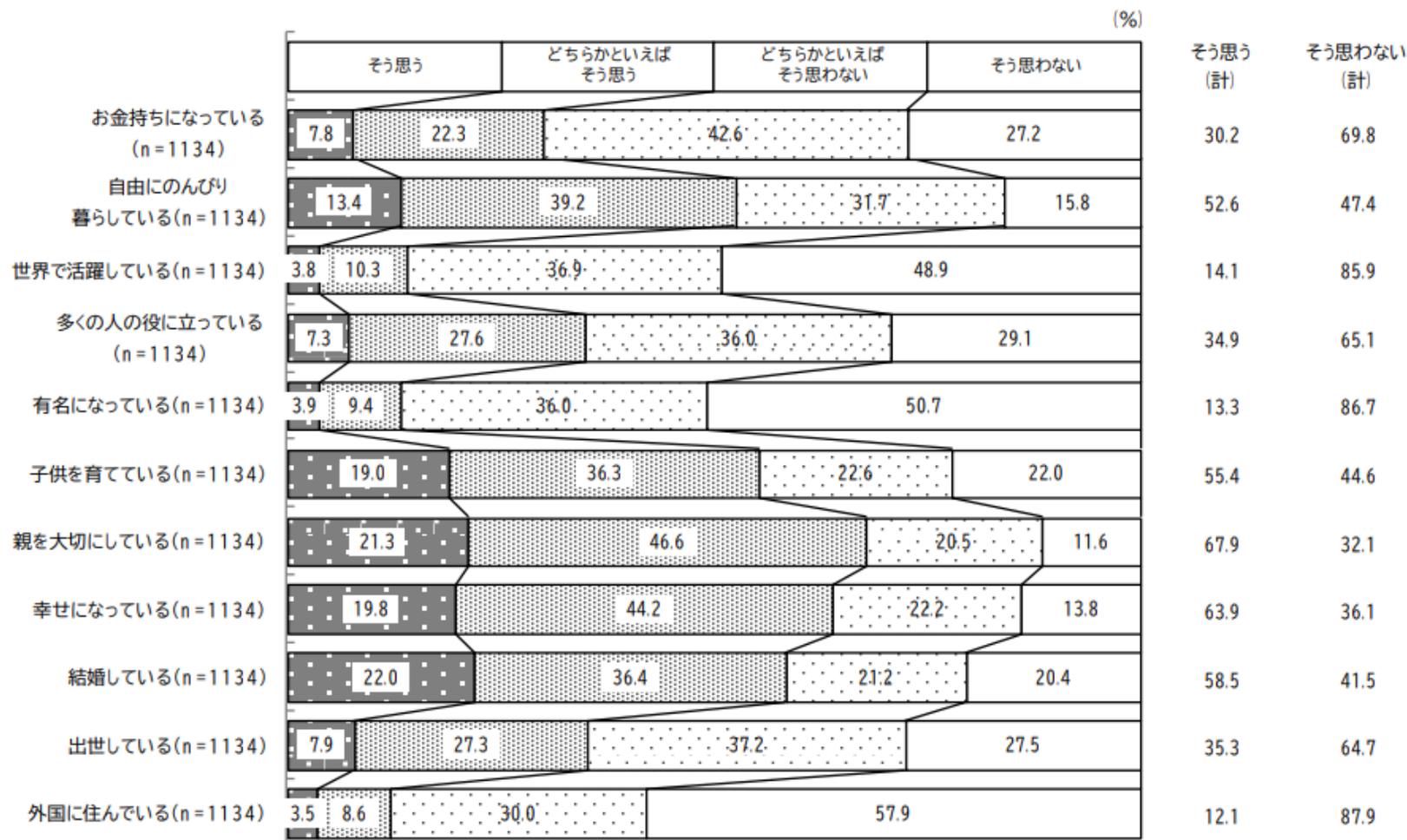
## 4、さて、私たちはこの閉塞感漂う社会の中でどう生きるか？

### 私たちが新型コロナ禍から学んだこと

- ◆ 人生は精一杯生きるもの、貯めておくものではない。
- ◆ 災禍、死は突然にやってくる。悔いのない人生を送るべき。
- ◆ 医学、科学、テクノロジーを信じることが大事。
- ◆ 一国だけでは対応できない。国際協力が不可欠。
- ◆ グローバル化（モノ、ヒト、カネ、情報の国際的な流れの加速化）はストップしないが、世界は分断される。
- ◆ 自分の命は自分で守るしかない。

# 日本の若者の将来イメージ

将来のイメージを日本の若者に聞いたところ、『そう思う』（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計）と答えた割合は「親を大切にしている」（67.9%）が最も高い。次いで、「幸せになっている」（63.9%）、「結婚している」（58.5%）となっている。



## 世界で活躍するのは意義がある

- 仕事の充足感が得られる
- 人生に生きがいを見つける
- 多様な人々と接し視野が広がる
- 外向的、社交的になり、世界中に友達ができる
- 高い報酬が得られる
- 家族・同僚が誇りに思う



国連WFP

## 高齢者(65歳以上)の生きがい(喜びや楽しみ)を感じる程度

(%)

		十分感じている	多少感じている	あまり感じて いない	まったく感じて いない	不明・無回答
65歳以上	全体(n=2,049)	22.9	49.4	17.8	2.7	7.2
	男性(n=984)	23.0	50.1	19.2	2.1	5.6
	女性(n=1,065)	22.9	48.7	16.4	3.2	8.7
65~74歳	男性(n=565)	24.2	52.9	17.2	1.8	3.9
	女性(n=545)	25.7	51.0	14.9	1.8	6.6
75歳以上	男性(n=419)	21.2	46.3	22.0	2.6	7.9
	女性(n=520)	20.0	46.3	18.1	4.6	11.0

※ 四捨五入の関係で回答した人の割合の合計が100.0%とならない場合がある。

出典:令和4年版高齢社会白書(全体版)

## 生きがい(喜びや楽しみ)の割合が高い高齢者:

- 趣味をともにする、お茶や食事を一緒にするなど近所の人との付き合いをしている人
- 親しくしている友人・仲間を、より多く持っている人
- ふだん外出する頻度がより多い人
- パソコンの電子メールによる家族等との連絡や、インターネットによるショッピング、SNSの利用などを行っている人
- 収入の伴う仕事をしたり、社会活動に参加したりしている人

出典:令和4年版高齢社会白書(全体版)

# 世界で起きている問題の解決のために私たちができること

- ◆ 情報を集め、問題のありかを知る。
  - テレビ、新聞、インターネット
- ◆ 意見を伝え、議論する。
  - 投書、Eメール、SNS
- ◆ 社会問題に配慮した商品やサービスを選ぶ
- ◆ 支持が得られる政治家を選ぶ
- ◆ ボランティア活動に参加する

